

第2回地域創生・人口減少対策本部会議

○日 時：平成27年3月23日（月）9：46～9：55

○場 所：第一特別委員会室（本庁舎2階）

【副知事】

それでは、ただ今から、地域創生・人口減少対策本部会議を開催いたします。
まず、企画調整部長から、議題の（1）、（2）を、一括説明をお願いします。

【企画調整部長】

今回の本部では、地方創生に関する今年度末、来年度に向けての動き、これの情報共有ということでお願いしたいと思います。

資料1でございますけれども、いわゆる地方創生の、国の26年度2月補正を活用した交付金でございます。資料1、2ページにわたっておりますが、1枚目が「地方創生先行型」、2枚目が「消費喚起・生活支援型」ということになっております。

1ページ目のほうでございますが、地方創生先行型ということで、マクロで1,700億円ございます。これにつきましては、来年度、平成27年度に主に各自治体、総合戦略を作るわけですが、その先行発車ということで、国が補正予算で手当したということでございます。

左側が県、右側が市町村ということでございますけれども、本県の場合はですね、交付限度額というのが国から与えられていまして、左側、県のほうでございますと13.8億円、そして市町村のほうでございますと25.8億円ということになっております。交付申請ベースですと、県のほうでは13.7億円、22事業ということで、明日おそらく交付決定がなされるという話を伺っております。そして、市町村のほうは25.8億円の限度額ベースに対して、24.7億円、そして56市町村、321事業ということで、同じく明日交付決定予定ですが、59と56の差はですね、双葉町、大熊町、葛尾村ということで、これはちょっと間に合わなかったもので、年度開けて改めて、本省側の繰越したもので申請するという予定をしております。

そして、その下になりますが、「しごと」、「ひと」、「まち」ということで、カテゴリ毎に分けておりますけれども、県でございますと、例えば「ひと」ということで、「Fターン人材確保支援事業」ということで、県外からの移住・就職の促進、人材育成のための現場実習生等への研修費用や賃金を支援するものがありますとか、一つ下の「地域おこし協力隊支援事業」などの事業をやっております。

それから、市町村でございますと、例えばということで、「しごと」でございますと、一番上の三島町の「ヘルスケアビジネス構築支援業務」ということで、規格外などの産物を利用したもので、パウダーなんかを開発して、福島県の製品を作っていく、こんな動きがあるところでございます。

そしてページをめくっていただきまして、「消費喚起・生活支援型」ということで、これがマクロで2,500億円、地方創生先行型が1,700億円、こちらが2,500億円あるものでございますけれども、県が左、市町村が右で作っておりますが、県の交付限度額21.6億円、これに対しまして8事業で21.5億円の申請をしています。これも同じく、明日交付決定が予定されています。そして市町村のほうでございますと、同じく33.6億円の限度額に対して33.4億円の申請ということになっておりますけれども、57市町村、106事業ということで、双葉町、大熊町、これにつきましては、同じく来年度、年度開けてから対応することになっております。

県の取組、市町村の取組、それぞれありますけれども、例えば県の取組でございますと、①番の「『福が満開、福のしま。』旅行券事業」、12.5億円ということで、5千円で1万円分の消費ができるという、こういったものになっております。市町村でございますと、「プレミアム付商品券事業」を54市町村で行っておりますが、大きな役割分担としては、県の事業では県外の、域外の消費喚起を目的とし、市町村でありますと、例えば商店街とか、そういったところだけの消費を喚起するような取組ということで、これは基本的にということで、すべてではございませんけれども、そういった役割分担でやっているところでございます。

そして資料2、ページをおめくりいただきまして資料2ということで、一番下、右下のところ、参考のところでございますけれども、今後の地域活性化、地域創生、大きく頭の整理として3つの対応で行きたいなと思っております。「市町村への自由度の高い補助」交付金につきましては、いわゆるサポート事業でやっていたもの、これは民間中心だったんですが、市町村枠として3億円を実質創設しております。プラス3億円です。それから、電源交付金を使った市町村への自由度の高い交付金、これは今まで1.8億円ベースだったのですが、これを5億円増やして6.8億円ということで、一番下、9.8億円の内訳ですけれども、そういうふうにしております。

それから、地方振興局每ぐらいの課題対応につきましては、2.1億円の自由度の高い制度というのを作りまして、振興局のご判断で対応していただくということで、このページの真ん中ぐらいに緑色で「平成27年度 実施予定の取組」ということで、2.1億円、各振興局と協議中のベースでございます。また、体制が変わって来年度に正式決定しますけれども、今のところそういう

事業を予定ということをご報告しておきたいと思います。

そして、本部主導ということで、先ほど申しあげました国の交付金を活用してやっていきたいというふうに思っております。私からは以上でございます。

【副知事】

はい。関連して、商工労働部長。

【商工労働部長】

はい。商工労働部では、「しごと」づくりと「ひと」づくりということで、これまでの取組、いろいろやってまいりましたけれども、今回ですね、海外からの企業を福島県に呼び込むというような事業、あるいは起業家、創業ですね、創業支援、そういうことをしながら、様々な「しごと」をつくる、「しごと」の場をつくっていききたいと思っております。

併せて、そこに従事する「ひと」、産業人材の育成、それに確保という観点で、首都圏等から福島に人を呼び込むような、そういう支援もしていきたいというふうに思っております。以上です。

【副知事】

はい。その他何かございませんか。
なければ、知事。

【知事】

今ですね、企画調整部長からも話がありましたが、非常に今回大きな金額の交付金が動きます。これは、政府の地方創生の動きに伴ってのものなのですが、一番我々が頭に入れておかなければいけないのは、これがラストチャンスだという思いで、この施策に臨むということだと思います。

ある意味、こういった大きな交付金をですね、受けて仕事をするというのは、非常に前向きで良いのですが、これが幾度もあることじゃない、今回が基本的にラストチャンスで、ここでどれだけ地域創生とか人口減少対策を本気でできるか、それが問われているんだという覚悟が、県としてなければならないと思います。

国においても、こういったことを幾度もやれないということをおっしゃすし、このお金を生き金にしていくために、こういった覚悟で取り組むかということが問われているんだと思います。

特に、市町村においてもですね、正直金額が大きくて、消化するのが精いっぱいのような形になってしまいかねません。そういったことにならないように、

どうやってきめ細かに対応していくかが、我々の大事な仕事になります。

その時主役になるのは、地方振興局です。今日は、県北の局長さんに代表で来ていただいておりますが、どうやって各地域の振興局が市町村ときちんと連携をして、より良い形で仕事をしていくのか。特に、いただいた交付金をですね、どこかの会社に丸投げしてやらせっぱなしということでは、結局一過性のものになりかねないので、そういうことではなくて、生きた形で使われるようにどう工夫するか、その点を本庁もですね、一緒になって、良い意味で悩んで、いい形を出していくという覚悟をぜひ持ってほしいと思います。

人口減少の進み方は、福島県は今、危機的状態です。こんなに極端に人口が下がっている県は、他にはありません。逆に言うと、我々が地域創生のモデルをつくるということを、皆さんから求められているということになりますので、ぜひ危機意識を持ちながら、ラストチャンスなんだ、この巨額の交付金を生き金にしていくんだ、そういう思いを持って仕事に臨んでいただきたいと思えます。以上です。

【副知事】

はい。以上で地域創生・人口減少対策本部会議を終了いたします。

ご苦労様でした。